

【誓約・同意事項】 ※全ての項目を確認し、☐にチェック(レ)してください。

☒ 以下の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。

住民税非課税世帯等に対する商品券配布要件(※)に該当します。

※配布対象となるためには、以下の要件を全て満たす必要があります。

- ① ア 定額減税適用前の令和7年度住民税において、住民税非課税者で構成されている世帯、住民税均等割のみ課税者で構成されている世帯及び住民税非課税者と住民税均等割のみ課税者で構成されている世帯のいずれかに該当する世帯である。
イ 世帯の全員が、定額減税適用前の令和7年度住民税が課されている他の親族等の扶養を受けている者ではない。
(注)住民税における取扱いとして扶養を受けているか分からないときは、両親や子ども等、家族に確認してください。
ウ 世帯の中に、租税条約による免除の適用を届け出ている者はいない。
- ② 世帯の中に、定額減税適用前の住民税課税となる所得があるのに未申告である者はいません。
- ③ 商品券の配布要件の該当性等を審査等するため、市が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- ④ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- ⑤ 期限(令和8年4月17日)までに、申請書が提出されない場合及び申請書の不備等の事由により配布が完了せず、市が申請者に連絡・確認できない場合に、商品券が配布されないことに同意します。
- ⑥ 商品券の配布後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や商品券の配布要件に該当しないことが判明した場合には、商品券相当の金額を返還します。

提出書類

☒ 住民税非課税世帯等に対する商品券配布申請書
(申請を必要とする世帯の場合)(本書)

※ 必要事項をご記入ください。

☒ 『申請者本人確認書類の写し(コピー)』

※ 申請者の運転免許証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し(コピー)をご用意ください。

☒ (「現住所と令和7年1月1日時点の住所と異なる」欄が「異なる」に該当する方全員分)
令和7年1月1日時点でお住まいの市町村が発行する『令和7年度市町村民税課税証明書』の写し(コピー)

※【誓約・同意事項】のチェック漏れや、添付書類の不備はありませんか。(チェック漏れや添付書類の不備がある場合、商品券を受け取ることができません。)

本申立ての内容に相違ありません。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

申請者氏名 ○○ ○○



署名(又は記名押印)